

適正な環境整備へ「勝負の年」

CM、ボンドは次の展開を

国土交通省の中島正弘建設流通政策審議官は08年度を適切な入札契約制度によりダウンピングを防止し、技術と経営に優れた業者が伸びる環境を整える「勝負の年」と位置づけ、各施策を推進していく。入札契約制度改革は、総合評価方式の導入を促進させるとともに適切な入札参加資格要件と最低制限価格の設定を促す。CM方式、入札ボンドは、モデル事業やアンケート結果を踏まえて次の展開を考える年となる。建設業の再編淘汰は合併等の経営合理化を希望する企業への支援体制を整備しているが、今後はさらなるような手段が国交省でできるのか、関係業界等と議論していく。

入札改革の方向性

昨年7月に就任後、公共工事の入札契約制度改革に努め、特に総合評価方式の導入は都道府県、指定都市で100%を達成するなど「かなりの手ごたえ」を感じている。06年度と比べて本格的に導入を検討している地方公共団体が増えている。対等で透明性を高める新たな調達手段であるCM方式、入札ボンドは「まだまだ試行段階。今年には、さらにモデルプロジェクトを行い、専門的な人材を

建設業界のゆくえ

今は、不良債権や過剰債務が問題となったゼネコン危機と異なり、「本業で確実に利益を出せるか」が企業自身の経営課題だ。ゼネコン各社は競争激化により、厳しい値段で受注しており、その結果が今中間決算の採算悪化につながり、今年3月の本決算、来年度の決算にも影響を及ぼすと懸念している。ゼネコンの合併・統合等は収益

再編淘汰の支援 充実を検討

08年10月に誕生する新JICAは「受注者がやりやすい形で自由度が高まる」ことに期待。特に価格だけでなく「技術力」を評価される体制に移り変わり、日本の技術を世界にアピールする機会となる。海外進出にあたり建設業者は発注者と言いつつ契約を適正化する「クレーム処理能力」を養ってほしい。日本の建設業の商習慣ではなかった仕組みだが、発注者と協議して契約変更や金額、出来形確認を適正化する技術を身につければさらに海外事業も進展するだろう。

ODAの自由度拡大

必要だ。

必要だ。

必要だ。

必要だ。

必要だ。

必要だ。

必要だ。

必要だ。

必要だ。

必要だ。

必要だ。

必要だ。

必要だ。

必要だ。

必要だ。

必要だ。

必要だ。

必要だ。

必要だ。

必要だ。

必要だ。

必要だ。

必要だ。



中島正弘国交省
建設流通政策審議官

に聞く

も進展するだろう。

20年 1月 7日

建設産業新聞